

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 1,422 km ²	36,654人 37,536人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	31.1.1 30.1.1 増減率	36,489人 35,509人 -0.6%	36,648人 35,741人 -0.6%	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次	520 2.8	542 3.0	群馬県	4647 玉村町	地方交付税種地	2-3			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	第2次	6,105 33.0	5,956 32.9					区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首近× 中	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首近× 中	財政健全化等 指数表選定	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
地方税	4,616,776	41.8	4,523,401	67.9	普通	4,523,401	98.0	55,817	低開発	×	×	×	11,053,068	11,302,234					
地方譲与税	122,944	1.1	122,944	1.8	法	4,523,401	98.0	55,817	旧産炭	×	×	×	10,398,588	10,781,602					
地方交付金	7,707	0.1	7,707	0.1	市	2,201,510	47.7	55,817	山振振	×	×	×	654,480	520,632					
配当交付金	16,719	0.2	16,719	0.3	内	68,425	1.5	-	過疎	×	×	×	99,673	24,462					
株式等譲渡所得割交付金	13,916	0.1	13,916	0.2	所	1,753,584	38.0	-	首近	×	×	×	554,807	496,170					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	99,954	2.2	-	中	×	×	×	58,637	-15,892					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市	279,547	6.1	55,817	財政健全化等	×	×	×	334	608					
地方消費税交付金	688,613	6.2	688,613	10.3	定	2,023,001	43.8	-	指数表選定	×	×	×	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	30,369	0.3	30,369	0.5	市	2,008,743	43.5	-	財源超過	×	×	×	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	111,049	2.4	-	一部事務組合加入の状況	×	×	×	206	654,838					
自動車取得税交付金	39,052	0.4	39,052	0.6	所	187,841	4.1	-	特別職等	×	×	×	11	36,688					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	定数	×	×	×	-	-					
地方特例交付金	27,743	0.3	27,743	0.4	定	-	-	-	適用開始年月日	×	×	×	-	-					
地方交付税	1,339,214	12.1	1,183,662	17.8	市	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	×	×	×	29.08.07	2,420					
内	1,183,662	10.7	1,183,662	17.8	内	-	-	-	退職手当	×	×	×	1	26.04.01					
普通交付税	155,552	1.4	-	-	所	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	1	26.04.01					
特別交付税	-	-	-	-	法	93,375	2.0	-	退職手当	×	×	×	1	26.04.01					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市	93,375	2.0	-	退職手当	×	×	×	1	26.04.01					
(一般財源計)	6,903,053	62.5	6,654,126	99.8	法	-	-	-	事務機共同	×	×	×	1	25.10.23					
交通安全対策特別交付金	4,819	0.0	4,819	0.1	定	-	-	-	小	×	×	×	1	25.10.23					
分担金・負担金	6,961	0.1	-	-	内	-	-	-	学	×	×	×	11	29.08.07					
使	236,444	2.1	3,103	0.0	所	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
手数料	70,458	0.6	-	-	法	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
庫支出金	1,051,364	9.5	-	-	定	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	外	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目	93,375	2.0	-	務	×	×	×	-	-					
都道府県支出金	777,148	7.0	-	-	法	93,375	2.0	-	務	×	×	×	-	-					
財産収入	39,286	0.4	4,533	0.1	定	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
寄附金	60,319	0.5	-	-	外	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
繰入金	666,093	6.0	-	-	目	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
繰越金	270,632	2.4	-	-	法	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
繰入金	344,691	3.1	9	0.0	法	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
地方債	621,800	5.6	-	-	法	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
うち臨時財政対策債	512,300	4.6	-	-	法	-	-	-	務	×	×	×	-	-					
歳入合計	11,053,068	100.0	6,666,590	100.0	合	4,616,776	100.0	55,817	務	×	×	×	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)